



## 平成 20 年 3 月期 中間決算短信（非連結）

平成 19 年 11 月 15 日

上場会社名 株式会社エス・サイエンス  
 コード番号 5721  
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）品田守敏  
 問合せ先責任者（役職名）取締役総務部長（氏名）甲佐邦彦  
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 21 日

上場取引所 東証第一部・大証第一部  
 URL <http://www.s-science.jp>  
 TEL (03) 3216 - 6431

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成 19 年 9 月中間期の業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）

#### (1) 経営成績

（％表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	5,055	35.0	540		503		566	
18 年 9 月中間期	3,743	54.2	264		1	98.1	108	20.9
19 年 3 月期	10,155	62.1	15	97.8	265	49.2	303	59.4

	1 株当たり中間 （当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 9 月中間期	0	56		
18 年 9 月中間期	0	10		
19 年 3 月期	0	29		

（参考） 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 225 百万円 18 年 9 月中間期 百万円 19 年 3 月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19 年 9 月中間期	12,653		11,370		89.9		11	20
18 年 9 月中間期	15,060		12,104		80.4		11	85
19 年 3 月期	13,683		12,140		88.7		11	96

（参考） 自己資本 19 年 9 月中間期 11,370 百万円 18 年 9 月中間期 12,104 百万円 19 年 3 月期 12,140 百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19 年 9 月中間期	168		396		224		1,708	
18 年 9 月中間期								
19 年 3 月期								

（注）平成 19 年 3 月 14 日付で、連結子会社の株式会社 E S P A は解散しており又、株式会社エスジーエヌ、株式会社ウイツ、株式会社プレイメイト及び株式会社なごみ設計については、平成 19 年 3 月 30 日付で全株式を売却した為、連結子会社が存在しなくなったことに伴い、当期より単体のみの財務内容となっております。従いまして前中間会計期間及び前事業年度のキャッシュ・フローの状況は作成しておりません。

### 2. 配当の状況

（基準日）	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期		0.2	0.2
20 年 3 月期			0.1
20 年 3 月期（予想）		0.1	

## 3. 20 年 3 月期の業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	9,850	3.0	275		300	13.2	230	24.0	0	22

## 4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 有

〔(注)詳細は、18 ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

19 年 9 月中間期 1,020,698,682 株 18 年 9 月中間期 1,020,698,682 株 19 年 3 月期 1,020,698,682 株

期末自己株式数

19 年 9 月中間期 5,857,391 株 18 年 9 月中間期 341,664 株 19 年 3 月期 5,848,506 株

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定の基礎となる株式数については、25 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページをご参照下さい。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績

#### (1) 経営成績に関する分析

当中間会計期間における我が国経済は、期後半に世界的な株安と円高の進行から企業業績に対する不安感もありましたが、堅調な設備投資等から、概ね安定した景気が持続しました。

当社における当中間会計期間の業績は、不動産事業は順調に推移しましたが、当社の主力であるニッケル事業におきまして、高騰を続けておりました LME 価格が、5 月下旬より下落傾向になり、6 月にロンドン金属取引所がレンディング規制を変更したことから急落し、8 月には最高値の半値以下となったため売上及び収益は、当初の予想を大きく下回り、赤字計上となりました。又、教育事業部におきまして、コストの削減を図りましたが僅かに及ばず赤字計上となりました。

この結果、売上高 50 億 55 百万円 (前中間売上高 37 億 43 百万円)、営業損失 5 億 40 百万円 (前中間営業損失 2 億 64 百万円)、経常損失 5 億 3 百万円 (前中間経常利益 1 百万円)、当中間純損失 5 億 66 百万円 (前中間純利益 1 億 8 百万円) となりました。

各事業別の売上高は、ニッケル事業につきましては、前年同期に比べ販売価格が上昇したことにより、売上高は 31 億 62 百万円となりました。(前年同期比 45.6%増)

不動産業及び関連事業につきましては、販売用物件の売却が順調に推移したため販売及び賃貸収入等で 11 億 4 百万円の売上となりました。(前年同期比 146.8%増)

教育事業につきましては、関東地区の事業譲渡により売上が減少し、7 億 88 百万円となりました。(前年同期比 29.6%減)

環境事業及び特別事業につきましては、営業活動を進めましたが成約に至らず、売上の計上はできませんでした。

なお、当社が開発を進めております排気ガス浄化装置につきましては、「ディーゼルトラック NOx - PM 排気ガス浄化装置」のテストを平成 19 年 7 月 17 日～19 日に東京都環境科学研究所で行った結果、国土交通省の定める NOx - PM ほか全項目の規制値をクリアし、8 月下旬より 10 トン車による 3 万 km の実走行耐久テストに入っております。12 月末にはテスト走行が終了する見込みで、その後耐久性能の確認後、国土交通省の装置認定が取得出来次第、販売に入る予定であります。

#### (通期の見通し)

通期の見通しにつきましては、ニッケル事業におきましては、今後も LME 価格及び為替の大きい変動が予想されるため、それに対応する仕入れと販売のバランスを取りつつ経費削減を図り、収益を確保する営業に努めてまいります。

不動産事業におきましては、金融の停滞と改正建築基準法施行による建築の落込みがみられ、今後の不動産取引には不安定要素が大きく不透明な部分がありますので、慎重に営業活動を進めてまいります。

教育事業におきましては、生徒数の確保と人件費を含め一段と徹底したリストラを図り、業績改善に努めてまいります。

環境事業におきましては、当社コンポスト化システムの特長である高い減量率・臭気が少ない等の優位性をアピールし、商社・建設会社等とも連携し、受注に向け営業活動を強化してまいります。

以上により平成 20 年 3 月期の通期業績予想につきましては、売上高 98 億 50 百万円、営業利益 2 億 75 百万円、経常利益 3 億円、当期純利益 2 億 30 百万円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## 資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末における資産総額は、前事業年度に比べ10億30百万円減少し、126億53百万円(前事業年度比7.5%)となりました。

内訳は流動資産48億52百万円(前事業年度比15.3%)、固定資産78億1百万円(前事業年度比1.9%)であります。

負債合計は、前事業年度に比べ2億60百万円減少し12億83百万円(前事業年度比16.8%)となりました。内訳は流動負債3億59百万円(前事業年度比37.3%)、固定負債9億23百万円(前事業年度比4.7%)であります。

この結果、純資産合計は、前事業年度に比べ7億70百万円減少し、113億70百万円(前事業年度比6.3%)となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、17億8百万円となり、前事業年度末比7億89百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果使用した資金は、1億68百万円となりました。主な内訳は、有価証券の取得による支出等であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果得使用した資金は、3億96百万円となりました。主な内訳は、貸付による支出等であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は、2億24百万円となりました。主な内訳は、配当金の支払による支出と借入金の返済による支出等であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成19年 9月中間期
自己資本比率(%)	30.4	57.7	81.1	88.7	89.9
時価ベースの自己資本比率(%)	137.2	101.2	348.1	185.4	144.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)					
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)					

## (注) 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 当社は有利子負債がありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・ガバレッジ・レシオは記載をしておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は株主各位への利益還元を経営の最重要政策と位置づけており、今後もさらに経営の改善と業務の効率化に努め、企業価値を高めていく所存であります。

以上の配当方針に基づき、期末配当金につきましては、売上の減少と減益になるため、誠に遺憾ではございますが、現時点では0.1円と予定させていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(非鉄金属市況及び為替の変動)

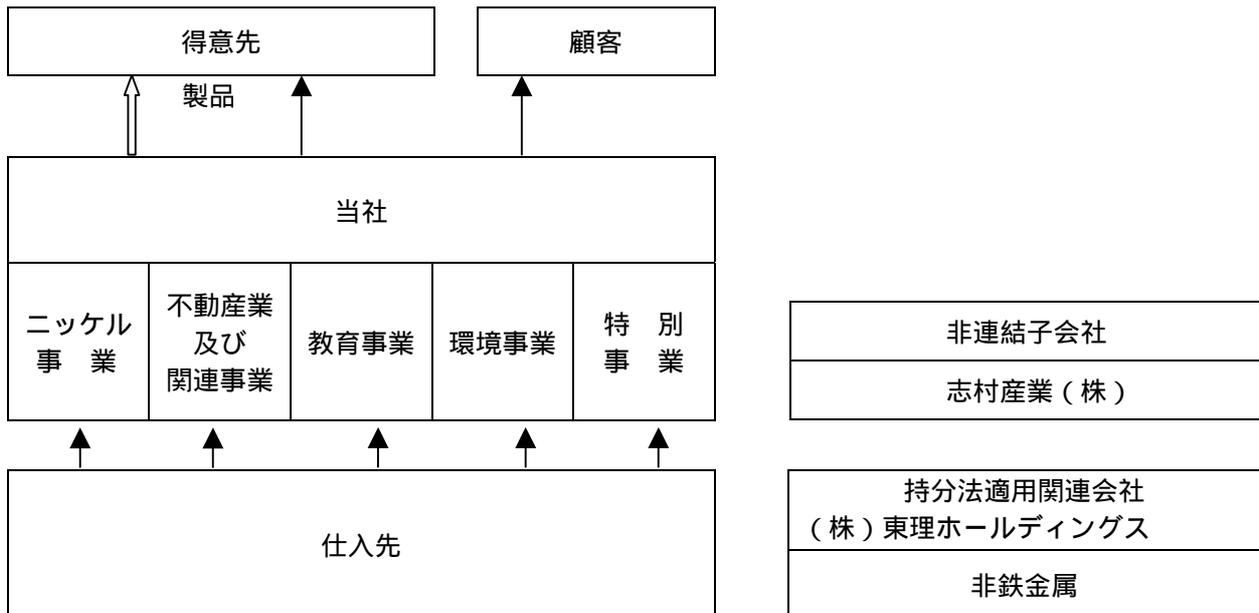
当社の事業の一つでありますニッケル事業の製品については、ロンドン金属取引所(LME)の相場に決定される国際市況商品であるため、国際市況の変動を大きく受け、また為替変動の影響を受けます。このため、常に適正な在庫の確保に努めリスクの軽減を図っておりますが、非鉄金属の市況が当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社エス・サイエンス) 子会社1社(非連結会社)及び関連会社1社で構成され、主な事業の内容は、ニッケル事業、不動産業及び関連事業、教育事業、環境事業及び特別事業を営んでおります。

区 分	主要製品等
ニッケル事業	ニッケル地金及びニッケル塩類の販売
不動産業及び関連事業	土地、建物の売買、仲介及び賃貸 建設工事、建設資材の販売
教育事業	学習塾の経営
環境事業	コンポスト化システム装置の販売
特別事業	コンサルタント業務等

事業系統図は下記のとおりです。



(注) 当社グループは、平成19年3月14日付で連結子会社の株式会社E S P Aは解散しており又、株式会社エスジーエヌ、株式会社ウイツ、株式会社プレイメイト及び株式会社なごみ設計については、平成19年3月30日付で全株式を売却した為、連結子会社が存在していません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、ニッケル事業、不動産事業、教育事業を中心に経営しておりますが、環境事業等におけるコンポスト化システムの販売に加え、「排気ガス浄化装置」の開発への取り組みにより、経営の多角化を推進し各事業の積極的な活動により企業価値を高め、株主、顧客、従業員並びに社会にとって価値ある企業となることを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、収益の向上と財務体質の強化を経営目標とし、全社一丸となり事業の改革と業績向上に取り組んでおり、その結果2期連続で黒字を達成し配当を実施いたしました。

今後も、各事業部門の改革とより活発な営業活動により、黒字体質の確立と維持を目指し、安定配当の継続を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、厳しい環境の下でも安定的な利益を確保できる事業構造・体制を目指し積極的な展開をおこなっております。

又、研究開発活動におきましては、「排気ガス浄化装置」の認定取得を目指し、早期営業開始に向け取り組んでおります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、平成18年3月に株式会社フェリックスを吸収合併した際に、株式会社東京証券取引所の「猶予期間入り」となっておりますが、当該期間中に「株券上場審査基準に準じて同取引所が定める基準」に適合できるよう全力を挙げて対処する所存であります。

## 4. 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	131,417		1,708,438		2,498,194	
2 受取手形	1,109,137		479,709		856,808	
3 売掛金	282,992		576,310		633,032	
4 営業未収入金	61,303		58,885		76,339	
5 有価証券	160,681		232,227		128,810	
6 不動産業土地建物	2,164,160		732,800		812,352	
7 たな卸資産	430,864		274,560		391,015	
8 預け金	55,782		56,715		56,474	
9 関係会社短期貸付金	2,065,500		442,165		40,865	
10 その他	274,031		293,028		241,300	
11 貸倒引当金	3,550		2,680		3,660	
流動資産合計	6,732,320	44.7	4,852,163	38.3	5,731,533	41.9
固定資産						
1 有形固定資産						
建物及び構築物	563,165		427,312		486,857	
機械及び装置	11,299		9,623		10,698	
土地	404,853		404,853		404,853	
その他	54,972		33,372		36,479	
有形固定資産合計	1,034,290	6.9	875,161	6.9	938,888	6.9
2 無形固定資産						
のれん			7,312		9,750	
借地権	20,200		19,880		20,032	
ソフトウェア	26,993		19,013		22,783	
その他	43,913		31,725		31,725	
無形固定資産合計	91,107	0.6	77,932	0.6	84,291	0.6
3 投資その他の資産						
投資有価証券	187,004		161,684		170,096	
関係会社株式	6,626,376		6,308,438		6,363,676	
出資金	14,900		15,400		14,900	
従業員長期貸付金	10,053		8,165		8,165	
関係会社長期貸付金	198,560					
敷金保証金	278,894		289,745		293,984	
その他	136,249		120,747		134,551	
貸倒引当金	249,560		56,080		56,090	
投資その他の資産合計	7,202,478	47.8	6,848,100	54.2	6,929,284	50.6
固定資産合計	8,327,876	55.3	7,801,195	61.7	7,952,464	58.1
資産合計	15,060,197	100.0	12,653,358	100.0	13,683,998	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 買掛金	38,371		16,005		24,813	
2 関係会社短期借入金	1,050,000					
3 短期借入金	380,000					
4 1年以内返済予定長期借入金	30,000		50,000		30,000	
5 未払金	36,515		47,162		106,503	
6 未払費用	148,903		90,351		128,996	
7 未払法人税等	36,692		29,833		37,334	
8 前受金	38,815		13,730		42,651	
9 賞与引当金	5,641		5,877		6,001	
10 未成工事受入金			79,300		79,300	
11 預り金	123,555		15,109		88,273	
12 未払消費税			12,020		29,772	
13 その他	102,540		297		287	
流動負債合計	1,991,034	13.2	359,687	2.8	573,934	4.2
固定負債						
1 長期借入金	846,000		796,000		846,000	
2 退職給付引当金	60,791		65,387		63,674	
3 役員退職慰労引当金	57,602		62,012		59,422	
4 繰延税金負債	29		53		263	
固定負債合計	964,423	6.4	923,452	7.3	969,359	7.1
負債合計	2,955,458	19.6	1,283,140	10.1	1,543,294	11.3
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金	10,000,000	66.4	10,000,000	79.0	10,000,000	73.0
2 資本剰余金						
その他資本剰余金	1,600,451		1,600,440		1,600,451	
資本剰余金合計	1,600,451	10.6	1,600,440	12.6	1,600,451	11.7
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	31,000		52,000		31,000	
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	519,958		75,985		714,964	
利益剰余金合計	550,958	3.7	23,985	0.1	745,964	5.5
4 自己株式	35,213	0.2	194,753	1.5	194,594	1.4
株主資本合計	12,116,195	80.5	11,381,701	90.0	12,151,820	88.8
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	11,456	0.1	11,483	0.1	11,116	0.1
評価・換算差額等合計	11,456	0.1	11,483	0.1	11,116	0.1
純資産合計	12,104,739	80.4	11,370,217	89.9	12,140,704	88.7
負債及び純資産合計	15,060,197	100.0	12,653,358	100.0	13,683,998	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	百分比	金額(千円)	百分比	金額(千円)	百分比
		%		%		%
売上高	3,743,830	100.0	5,055,705	100.0	10,155,883	100.0
売上原価	3,446,238	92.1	5,176,214	102.4	8,902,556	87.7
売上総利益(損失)	297,592	7.9	120,508	2.4	1,253,326	12.3
販売費及び一般管理費	562,110	15.0	419,747	8.3	1,237,773	12.2
営業利益(損失)	264,517	7.1	540,256	10.7	15,552	0.2
営業外収益						
1 受取利息	10,310		3,515		20,187	
2 受取配当金	249,877		39,004		250,228	
3 土地賃貸料			7,539		6,247	
4 その他	25,199		2,231		27,152	
営業外収益計	285,387	7.6	52,291	1.0	303,815	3.0
営業外費用						
1 支払利息	5,544				18,500	
2 手形売却損					16,093	
3 遊休土地関連費用					10,325	
4 その他	13,679		15,536		9,173	
営業外費用計	19,224	0.5	15,536	0.3	54,092	0.5
経常利益(損失)	1,645	0.0	503,501	10.0	265,276	2.6
特別利益						
1 前期損益修正益					51,224	
2 固定資産売却益	3,500				4,500	
3 貸倒引当金戻入益	9,666		1,040			
4 投資有価証券売却益	51,623				51,623	
5 投資有価証券評価益	13,387					
6 子会社株式売却益					14,939	
7 債務免除益					19,000	
8 事業譲渡益					35,915	
9 土地買戻し時発生差額金	54,318				54,318	
10 その他	38,058		6,000		26,794	
特別利益計	170,555	4.6	7,040	0.1	258,316	2.5
特別損失						
1 減損損失			46,582			
2 前期損益修正損			321		38,270	
3 合併関連費用	6,784				6,784	
4 投資有価証券評価損			7,835		17,481	
5 事業所撤退関連費用	18,411		3,773		42,218	
6 支払立退料	21,682					
7 建設事業縮小関連損失					94,809	
8 その他	3,917		7,372		2,145	
特別損失計	50,796	1.4	65,885	1.3	201,710	2.0
税引前中間(当期)純利益(純損失)	121,404	3.2	562,346	11.1	321,882	3.2
法人税、住民税及び事業税	12,794	0.3	4,633	0.1	18,266	0.2
中間(当期)純利益(純損失)	108,610	2.9	566,979	11.2	303,616	3.0

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金 その他資本 剰余金	利益剰余金		自己株式	
			利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高 (千円)	10,000,000	1,600,610		748,518	18,873	12,330,254
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当 (注)			31,000	337,170		306,170
中間純利益				108,610		108,610
自己株式の取得		159			16,340	16,499
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		159	31,000	228,560	16,340	214,059
平成18年9月30日残高 (千円)	10,000,000	1,600,451	31,000	519,958	35,213	12,116,195

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	36,985	36,985	12,367,239
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注)			306,170
中間純利益			108,610
自己株式の取得			16,499
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	48,441	48,441	48,441
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	48,441	48,441	262,500
平成18年9月30日残高 (千円)	11,456	11,456	12,104,739

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項目	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	10,000,000	1,600,451	31,000	714,964	194,594	12,151,820
中間会計期間中の変動額						
利益準備金			21,000	21,000		
剰余金の配当(注)				202,970		202,970
中間純損失				566,979		566,979
自己株式の取得		10			158	169
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)		10	21,000	790,949	158	770,119
平成19年9月30日残高(千円)	10,000,000	1,600,440	52,000	75,985	194,753	11,381,701

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	11,116	11,116	12,140,704
中間会計期間中の変動額			
利益準備金			
剰余金の配当(注)			202,970
中間純損失			566,979
自己株式の取得			169
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	367	367	367
中間会計期間中の変動額合計(千円)	367	367	770,486
平成19年9月30日残高(千円)	11,483	11,483	11,370,217

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高 (千円)	10,000,000	1,600,610		748,518	18,873	12,330,254
事業年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)			31,000	337,170		306,170
当期純利益				303,616		303,616
自己株式の取得					175,952	175,952
自己株式の処分		159			231	72
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)		159	31,000	33,554	175,721	178,434
平成19年3月31日残高 (千円)	10,000,000	1,600,451	31,000	714,964	194,594	12,151,820

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	36,985	36,985	12,367,239
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			306,170
当期純利益			303,616
自己株式の取得			175,952
自己株式の処分			72
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	48,101	48,101	48,101
事業年度中の変動額合計 (千円)	48,101	48,101	226,535
平成19年3月31日残高 (千円)	11,116	11,116	12,140,704

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4)中間キャッシュ・フロー計算書

	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純損失	562,346
2 減価償却費	40,655
3 減損損失	46,582
4 投資有価証券評価損	7,835
5 撤退関連費用	3,773
6 前期損益修正損	321
7 その他の特別損失	7,372
8 その他の特別利益	6,000
9 受取利息	3,515
10 受取配当金	39,004
11 雑損失	15,536
12 賞与引当金の減少額	124
13 退職引当金の増加額	1,713
14 役員退職慰労引当金の増加額	2,590
15 貸倒引当金の減少額	990
16 売上債権の減少額	442,178
17 仕入債務の減少額	8,808
18 たな卸資産の減少額	196,007
19 有価証券の増加額	103,417
20 前渡金の増加額	35,000
21 前払費用の増加額	27,492
22 未収入金の減少額	9,312
23 預け金の増加額	241
24 その他の流動資産の減少額	1,452
25 未払金の減少額	67,853
26 未払費用の減少額	38,645
27 預り金の減少額	73,164
28 前受金の減少額	28,921
29 未払消費税の減少額	17,751
30 その他	48,665
小計	189,282
31 配当金の受取額	39,004
32 利息の受取額	44
33 法人税等支払額	18,266
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	168,498
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 固定資産の取得による支出	4,626
2 貸付による支出	400,000
3 出資金の取得による支出	500
4 その他の投資の回収による収入	9,820
5 その他の投資の取得による支出	1,334
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	396,640
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 借入金の返済による支出	30,000
2 配当金の支払による支出	194,457
3 自己株式の取得による支出	158
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	224,616
・ 現金及び現金同等物の減少額	789,755
・ 現金及び現金同等物の期首残高	2,498,194
・ 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,708,438

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原材料及び仕掛品 (ニッケル事業) 先入先出法に基づく低価格法</p> <p>(その他の事業) 先入先出法に基づく原価法 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法 不動産業土地建物及び未成工事支出金 個別法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 売買目的有価証券 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原材料及び仕掛品 (ニッケル事業) 同 左</p> <p>(会計方針の変更) ニッケル事業における低価格及び為替をもって評価しておりましたが、当事業年度より期末月の L M E 価格及び為替それぞれの平均値をもって評価する方法に変更いたしました。</p> <p>(その他の事業) 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p> <p>不動産業土地建物及び未成工事支出金 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 売買目的有価証券 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原材料及び仕掛品 (ニッケル事業) 同 左</p> <p>(その他の事業) 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p> <p>不動産業土地建物及び未成工事支出金 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附帯設備は除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p>

	<p>建物および構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 2年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額(1円)との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
<p>3.引当金の計上基準</p>	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間対応分を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 同 左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度対応分を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付</p>

	<p>に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金          役員の退職慰労金の支給に充てるため、取締役会の内規に基づき当中間会計期間末における要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金          同 左</p>	<p>に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金          役員の退職慰労金の支給に充てるため、取締役会の内規に基づき当事業年度末における要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左	同 左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 か月以内に償還期限及び満期の到来する短期投資からなっております。</p>	
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理          消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 不動産業土地建物のうち一定基準をこえる特定物件にかかわる借入金利息を当該たな卸資産の取得価額に算入する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理          同 左</p> <p>(2) 同 左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理          同 左</p> <p>(2) 同 左</p>

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成 17 年 12 月 9 日企業会計基準適用指針第 8 号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準第 1 号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準適用指針第 2 号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 12,104 百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成 17 年 12 月 9 日企業会計基準適用指針第 8 号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準第 1 号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準適用指針第 2 号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 12,140 百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成 15 年 10 月 31 日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成 17 年 12 月 27 日企業会計基準第 7 号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準適用指針第 10 号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成 15 年 10 月 31 日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成 17 年 12 月 27 日企業会計基準第 7 号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成 18 年 12 月 22 日 企業会計基準適用指針第 10 号)を適用しております。</p>

		<p>財務諸表等規則の改正による財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(貸借対照表) 当事業年度より、営業権を「のれん」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度において、営業権は、貸借対照表の無形固定資産「その他」に 14,625 千円含まれて下ります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度までは独立科目で掲記していた売上高の内訳で不動産関連売上高と教育関連売上高は、事業の多様化に伴い区分掲記が困難となったため、当事業年度より「その他」の売上高に含めて表示することに変更しました。</p>
	<p>(損益計算書) 低価法を適用しているニッケル事業のたな卸資産について、従来低価法適用による評価損を営業外費用に計上しておりましたが、期間損益計算をより適正に表示するため、当中間会計期間より売上原価に含めて表示しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比較して、売上総利益、営業利益はそれぞれ 124,056 千円減少しております。</p>	

(追加情報)

<p>前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)</p>
<p>当中間会計期間末において資金運用方針を変更したことにより、その他有価証券を売買目的有価証券に変更しております。この保有目的の変更により、投資有価証券が 23,060 千円減少し、有価証券が同額増加しております。</p>		<p>当事業年度において資金運用方針を変更したことにより、その他有価証券を売買目的有価証券に変更しております。この保有目的の変更により、投資有価証券が 23,060 千円減少し、有価証券が同額増加しております。</p>

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

項 目	前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)
1.有形固定資産減価償却 累計額	773,050 千円	697,036 千円	679,044 千円
2.担保資産及び担保負債			
(1)担保に供している 資産			
土地	394,579 千円	394,579 千円	394,579 千円
(2)上記に対応する 債務			
1年以内返済予定 長期借入金	30,000 千円	50,000 千円	30,000 千円
長期借入金	846,000 千円	796,000 千円	846,000 千円
3.受取手形割引高	手形割引高 176,910 千円		手形割引高 686,875 千円
4.金融機関休業日におけ る中間期末日満期手形の 処理	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 177,146 千円</p>	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 137,970 千円</p>	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 133,190 千円</p>

## (中間損益計算書関係)

項 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度								
	(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)								
1. 営業外収益「その他」の 主要なもの	土地賃貸料 5,968 千円	旅行会社斡旋料 1,788 千円									
2. 営業外費用「その他」の 主要なもの		売上割引 9,096 千円									
3. 特別利益の「その他」の 主要なもの		特別利益のその他に計上 している 6,000 千円は、業 務委託契約解除による合意 解約解決金であります。									
4. 特別損失の「その他」の 主要なもの		会員権評価損 6,000 千円									
5. 減価償却費	有形固定資産 30,389 千円 無形固定資産 5,659 千円	有形固定資産 20,947 千円 無形固定資産 6,359 千円	有形固定資産 61,679 千円 無形固定資産 12,858 千円								
6. 固定資産売却益	過年度に資産評価損を 計上した磁石事業に関す る機械装置の売却による ものであります。		機械及び装置の売却に よるものであります。								
7. 減損損失		当中間会計期間におい て、当社は、以下の資産グ ループについて、減損損失 を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務所・ 教室</td> <td>建物</td> <td>大阪府 大阪市</td> <td>46,582</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業セグメントを 基本単位として資産をグル ーピングしており、教育事 業については、教室毎を基 本単位としてグルーピング を行っております。</p> <p>上記は、時価(正味売却価 額)が取得原価に比べ著し く下落したため、46,582 千 円の減損損失を計上しまし た。なお、回収可能額は正 味売却価額により測定して おり、建物は固定資産税評 価額を参考に算定しており ます。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	事務所・ 教室	建物	大阪府 大阪市	46,582	
用途	種類	場所	減損損失 (千円)								
事務所・ 教室	建物	大阪府 大阪市	46,582								

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

## 1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	130,630	212,659	1,625	341,664

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元株式の買取りによる増加 200,000株

単元未満株式の買取りによる増加 12,659株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 1,625株

## 2. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	306,170	0.3	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 29 日

当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

## 1. 発行済株式数の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	1,020,698,682			1,020,698,682

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	5,848,506	9,885	1,000	5,587,391

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,885株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 1,000株

## 3. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	202,970	0.2	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 28 日

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

## 1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	130,630	5,719,501	1,625	5,848,506

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による取得 5,500,000株  
 単元株式の買取りによる増加 200,000株  
 単元未満株式の買取りによる増加 19,501株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 1,625株

## 2. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	306,170	0.3	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 29 日

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲載されている科 目の金額との関係 (平成 19 年 9 月 30 日現在) (千円) 現金及び預金 1,708,438 現金及び現金同等物 1,708,438	

## (リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式	6,288,438	9,548,100	3,259,661
計	6,288,438	9,548,100	3,259,661

当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式	6,288,438	3,819,240	2,469,198
計	6,288,438	3,819,240	2,469,198

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式			
(2) その他	2,621	2,690	69
計	2,621	2,690	69

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	158,993
	158,993

前事業年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式	6,288,438	5,728,860	559,578
計	6,288,438	5,728,860	559,578

## (デリバティブ取引)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても該当事項はありません。

## (ストック・オプション等関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても該当事項はありません。

## (持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
	関連会社に対する投資の金額 6,288,438 千円 持分法を適用した場合の投資の金額 4,145,821 千円 持分法を適用した場合の投資利益の金額 225,716 千円	

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額 11.85 円 1株当たり中間純利益 0.10 円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産 11.20 円 1株当たり中間純損失 0.56 円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 11.96 円 1株当たり当期純利益 0.29 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額			
中間(当期)純利益(純損失)(千円)	108,610	566,979	303,616
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間(当期)純利益(純損失)(千円)	108,610	566,979	303,616
普通株式の期中平均株式数	1,020,550 千株	1,015,681 千株	1,018,552 千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たりの中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	当中間会計期間において、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	当中間会計期間において、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	当事業年度末において、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

建設事業の廃止に伴い平成 19 年 8 月 3 日に国土交通省に廃止届けを提出し、平成 19 年 10 月 10 日付で受理をされております。

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産の実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	
	金額	構成比 (%)
ニッケル事業	2,849,500	100.0

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注状況

見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

## (3) 販売の実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	
	金額	構成比 (%)
ニッケル事業	3,162,289	62.5
不動産業及び関連事業	1,104,920	21.9
教育事業	788,495	15.6
環境事業		
特別事業		
合計	5,055,705	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。